

# 日朝国交正常化は必要ない

## 拉致被害者を取り戻すことこそが第一の政策課題だ



はしづめ だいざぶ ろう  
**橋爪大三郎**  
(東京工業大学教授)

「被害者」より「家族」を優先する不思議

橋爪 私は専門家として北朝鮮問題を追い掛けているのでありませんが、社会学者として北朝鮮には興味をもっており、一九九六年に一度行ったことがあります。また、『こんなにも困った北朝鮮』（メタローグ刊）という本も書きました。今日は、「北朝鮮に関心をもっている一般人」という立場で意見を述べたいと思います。

まず、北朝鮮問題に対する小泉総理の姿勢ですが、端的にいうと、この問題を「政局運営の手段」と考えている節が濃厚である。今回の曾我ひとみさん一家の再会のタイミングが参議院選挙を強く意識していたことは明らかだし、よく考えてみれば、一回目の日朝首脳会談からそうでした。北朝鮮問題は、残された戦後処理の問題としては日本の国家的課題であり、北朝鮮に住んでいる人びとの運命という点では人道的な問題である。さらに核武装したり、弾道ミサイルを開発したりしているという点では、日本の安全保障にかかわる大問題でもある。これらすべてを解決していくには、大きな構想

と長い努力が必要です。それをまったく欠いたまま、思いつきで引っかけ回しているのしか見えません。

西岡 私は逆に朝鮮半島問題の専門家です。橋爪先生には社会学者として、大きな枠組みでご意見を伺いたいと思っています。

いまの小泉総理の姿勢に対するご指摘は、私もまったく同感です。一昨年の三月に、小泉総理は初めて拉致被害者家族とお会いになっています。じつは当時、有本恵子さんを拉致した犯人の一人、八尾恵が「私がやりました」と告白しました。これによって拉致問題は、テレビなどで急に大きく報道されはじめた。そんなときに「会いたい」という連絡が来たのですが、総理が家族のためにとってくれた時間はわずか十分でした。そんな時間で拉致問題の全貌を理解できるはずがない。その一方で、有本さんの両親が来るかどうかだけは心配している。結局、話題の人物である有本さんの両親と一緒にいるところをテレビや新聞に出して世論にアピールしたかっただけで、拉致問題を人気取りの道具としか考えていなかったのです。

橋爪 拉致問題に関する優先順位にしても、どうもよくわからない。まず拉致という犯罪があって、日本人の人権が侵害された。その人数は最大で一〇〇人とか、それ以上ともいわれている。その人たちが奪い返すのが、まず第一の政策課題のはずです。次に拉致被害者の家族・子供たちの問題があ

る。子供たちは拉致されたわけではありませんから、来日を求めるとしてもその必然性はやや薄れます。政府が関与する度合いとしては少しランクが下がるわけです。ジェンキンスさんの場合、自分の意思で北朝鮮に行ったのですから、ランクはさらに下がる。

ところがいちばん肝心の、拉致被害者を奪還する問題が片づいていないにもかかわらず、子供たちの来日問題や、ジェンキンスさんの問題はかりがクローズアップされる。それが片づいたら「次は日朝国交回復だ」という論法には政治的センスを疑います。

西岡 いまおっしゃった順番にはまったく賛成です。ただ私は実際に「救う会」で活動している運動家でもありまして、その立場からいわせていただくと、この問題は正論だけでは進められない部分もあるんです。

日本国内には「拉致問題を棚上げしよう」とする勢力がまだまだ根強く存在します。彼らは日朝国交正常化を悲願としており、九〇年の金丸訪朝以来、自民党の中枢部で続いてきた路線でもあります。このような状況を背景にして、去年の七月以前の日本政府の方針は、「拉致被害者の子供たちが日本に來なくても、日朝国交正常化交渉を再開させる」というものでした。五人の拉致被害者が帰ってきたあと、二〇〇二年十月には、日朝国交正常化交渉をすでに一度やっています。そして、いよいよ二度目の国交正常化交渉も行なうといった

状況だった。それによって拉致問題については完全に棚上げされる可能性もあった。

これを阻止すべく、昨年の七月三十一日に、当時の安倍官房副長官が各省庁の局長クラスを集めて、優先順位を整理したんです。まず帰国した五人の拉致被害者の家族八人全員について、見返りなしの即時訪日を求める。それが実現しないかぎり、日朝国交正常化交渉に入らない。正常化交渉においては、最優先で安否不明の一〇人およびその他の問題を解決する、というものです。このときわれわれは「家族会」の方々とかなり議論をしまして、「完全な満足は得られないが、これ以上後退しては困るから」ということで、消極的ながら支持することにしたのです。

最低限の歯止めをかけようと、安倍官房副長官たちが優先順位を決めてくださったのですから、われわれはこれをサポートしよう、現実的な選択をしたんです。

### 拉致問題解決に国交正常化は不要

橋爪 私は、日朝国交「正常化」には強く反対しますが、日朝国交正常化「交渉」には反対ではないんです。あくまでも相手の妥協を引き出す手段として、交渉することは重要です。「国交正常化交渉をする」といわなければ、相手とのパイを保つことができませんから。

アメリカから見ると北朝鮮は、イラクよりずっと問題のあ

る国家です。可能ならば、イラクより先に戦争して叩き潰したかったでしょう。それをしなかったのは朝鮮半島の軍事情勢、とくにソウルが三八度線に近いとか、すでに核爆弾を開発しているとかいう事情があるからです。そこでアメリカとしては、せめて暴発を防ぎたい。いわば「カンヅメ」にしておきたい。

このとき日本は「北朝鮮がある意図をもって日本と交渉しようと思っている」とはつきり認識して、アメリカと連動しながら、戦略的にいろいろな手を打っていくことが重要です。その一つの手段としての国交正常化交渉というなら、意味があると思うんです。

西岡 「救う会」の立場を離れて専門家としていわせてもえれば、私は日朝国交正常化交渉そのものに反対です。「相手を考えるべきだ」と思うのです。金正日政権は、日本にとつてたいへん危険な存在です。韓国をいまだ「アメリカ帝国主義の植民地」と位置づけて、テロや革命といった方法で倒そうとしている。その一環として日本人拉致も行なったのですから、その政権が「韓国を倒す」という政策を変えない段階で国交正常化する必要はまったくない。たしかに拉致被害者を取り戻すための交渉は必要で、そのためのパイプは保つべきですけれど、金正日政権が倒れないかぎり、国交正常化を目的とした交渉をしてはならないと思っています。

橋爪 「北朝鮮の現体制は存在すべきでない」という判断

があるわけですね。「レジーム・チェンジ」(政権転覆)が必要だという点では、私も一〇〇パーセント賛成です。とはいえ、金正日独裁体制が存在している現実があり、しかもその体制を何としても存続させたいと思っている。そんな相手に無理やり地上から消えてもらう方法は、戦争しかないんですよ。「力づくで倒す」のなら、ほぼ戦争に等しい行為になります。

それを可能にする能力があるのはアメリカです。日本は憲法上、そして能力のうえからも単独で金正日政権を倒すことはできない。アメリカと緊密に協力することが必須で、現体制を変えたいなら、そこを覚悟して、しっかり準備をしなければならぬ。

ゲーム理論では「戦争を防ぐ最大の手段は、戦争を準備することである」という逆説的な戦略がある場合には成り立ちます。対北朝鮮でシミュレーションしたところ、「成り立つ」という結果になりました。そのような戦略をとらない場合、「拉致問題を解決する」「北朝鮮の人権問題を解決する」という、日本にとって都合のいい問題を解決するだけの交渉に、北朝鮮がこのこと出してくることは考えられません。北朝鮮は日本から譲歩を引き出せるという確信がないかぎり、出してくることはありません。だからこそ向こうを交渉の場に引き出す手段として、国交正常化交渉に反対ではないんです。

西岡 しかし「九・一七」で日本は大きな成果を得まし

た。あれは国交正常化交渉によるものではなく、しかもコメを出したわけでもないのに、拉致を認めさせて五人の帰国を実現させた。当時は、アメリカの「悪の枢軸」発言があった、日本がアメリカと一緒に経済制裁をするかもしれない、という状況にあった。つまり日本から何か恩恵を得られるのではなく、日本によって被害を蒙るところに追い込まれていたので。それを阻止するために彼らは動いたといえますよ。逆に日本からの恩恵を餌にして、北朝鮮と交渉するのはたいへん危険です。これはこの十年、コメ支援をしてもミサイルが飛んできたり、工作船が頻繁に現れたという現実からもいえることです。

軍事面については、日米安保条約があつて日本の自衛隊の能力も高い。在日米軍も存在する。北朝鮮とは圧倒的な力の差がありますから、恐れることは全然ないと思う。粛々と経済制裁の準備をすべきというのが私の意見です。

橋爪 「経済制裁だけで金正日政権が簡単に崩壊する」というのはたいへん楽観的なシナリオで、いざ経済制裁をすれば私は戦争になると思うんです。もちろん戦争になれば、必ず勝てます。それも短時間で決着がつくでしょう。しかしそのプロセスで「とばっちりの被害」が、かなりあちこちに及ぶ可能性がある。それがどのぐらいの規模になるかは想像がつかない。リスクが大きすぎるんです。それで日本政府が経済制裁をためらうとしても当然なのです。

北朝鮮とアメリカの綱引きの中心点は、「体制保証」の問題です。北朝鮮としては「現体制の存続を保証するなら、その見返りとして核開発を凍結してもいい」と考えている。一方アメリカは、「脱核化が完全に行なえれば、独裁に目をつぶってもいい」という妥協策は考えているでしょう。「人権問題もあるかもしれないが、周辺国に対して悪影響を及ぼさないなら見逃す。いざれ崩壊する政権だから」というわけです。

西岡 橋爪先生がおっしゃった「戦争になる」という点ですが、戦争にしないためには決定的な力の差を見せつけることが重要で、現時点では、日米両国は北朝鮮に対してそれができていると、私は思っています。ですから北朝鮮は戦争を起こせない。

橋爪 「九・一一」以降明らかになったのは、非常に弱い軍事力であってもピンポイントの「非対称戦」を挑んでそういう被害を与えられるということです。北朝鮮がその気になれば、つまり自分の国が減んでしまうことを覚悟しさえすれば、かなりのことができるのではないのでしょうか。その覚悟があると相手に思わせられるのならば、非常に大きな政治力をもつことができる。北朝鮮がやっているのはそれなんです。

西岡 私は金正日にそれだけの覚悟があるとは思いません。北朝鮮はこれまで何度もテロを行なってきましたけれども、私が見ているのは、こんなシナリオです。韓国で「大反米デモ」が起こる。あるいは韓国が反米政権になって、国会で韓米相互防衛条約の破棄を決める。これを韓国軍が出てきて阻止しようとする。国中が反米と親米で真っ二つに割れて内戦状態になる。そのときに北朝鮮が核保有宣言をする、あるいはその直前に核実験を行なうというものです。

このとき「これは民族内部の問題だ。韓国人は『アメリカ出ていけ』と叫んでいる。それに介入するのであれば、アメリカから報復の核ミサイルが来ようと民族の歴史に名を残すため、われわれは東京とワシントンに一発ずつ核ミサイルを撃つ」という。すると日本やアメリカから、「日米を犠牲にして韓国を守るのか」という世論が起る。その瞬間のために北朝鮮は核兵器をもつのだ、と。そういつているわけ、だからそれ以外のことを使うことを金正日は考えていないと思うんです。

橋爪 七〇年代の情勢と九〇年以降は違うと思います。七〇年代は冷戦下でしたから、ソ連の核の傘の下にいて、北朝鮮のテリトリーが外部から侵される心配はなかった。そうしたなかで、どう朝鮮半島を統一するかという戦略オプションが、いまお話をあったシナリオです。

実際に核開発が進むのは八〇年代からでしょうが、途中で戦略核・戦術核の意義が「南の武力解放」から「北の体制維

ど、いざれも「自分たちは関与していない」と主張してきました。「大韓航空機爆破事件」では日本人の仕業にしようとした。朝鮮戦争もいまだ「南が仕掛けた」といつています。

金正日は、国民が死ぬことはまったく恐れていないと思いますが、自分が死ぬことは恐れている。テロを行なえば、ロシアのカダフィ大佐がやられたように、自分の頭の上にアメリカのミサイルが落ちてくると思っています。アメリカはいま世界中の誰でも自由に殺せる武力をもっています。ただ民主主義という制度の縛りがあるからやらないだけで、そのことを金正日もよくわかっている。ビンラディンのように国家をもたず、転々としている非政府組織との「非対称戦」はたしかにあって、二十一世紀の課題はそれにかに立ち向かうかでしょう。しかし北朝鮮はそうではない。冷戦型のスターリン主義に儒教が加わって奇形化された個人独裁国家で、それが火遊びのようにミサイルをもっているだけです。全然怖くないのです。

#### 金正日は「チキンゲーム」に強い

西岡 ではそんな金正日が、なぜ必死になって核兵器をつくっているのか。これについて金日成が教示している七〇年代初めの文章があります。「アメリカは本土をいままで一度も攻撃されたことがない。アメリカ本土を攻撃できる兵器をもてば脅しが利く」と。

持「へと変質していったと思います。たとえば日本が経済制裁の包囲網に加わった場合、仮に北朝鮮が報復として東京に原爆を落とすとしたとします。これに報復して、アメリカが平壤に原爆を落とすことができるか。もし北朝鮮にカリフォルニアに原爆を落とす能力があれば、アメリカは原爆投下を躊躇する可能性がある。そうなるとう日本は核の傘の外に出ることになり、安全が脅かされる。日本人がこのように認識すれば、北朝鮮の交渉力が効いてくる。北朝鮮にとっての核開発は、このような文脈に置き換わっているのではないのでしょうか。

西岡 でも、それは北朝鮮にとってはたいへん危険な賭けでしょう。東京にミサイルを撃つたとき、アメリカが絶対撃たないという保証はないわけです。金正日にとっていちばん大切なのは、自分の命です。やはり「日本を核攻撃すればアメリカはあなたを殺すことができる」と宣言し、その一点で抑止するしかないと思います。

橋爪 ケンカをして負ければ、誰だって深手を負い、場合によっては死ぬんです。でもそれを相手に気取られたり、自分がそのことを心配しすぎたら、かえってケンカに勝てないし生き延びられない。このことがわかっていて「捨て身になつたほうが勝つ」というチキンゲームを仕掛ければ、金正日は強いと思います。なにしろ国民に対する責任の度合いが全然違うんですから。

西岡 しかしアメリカが「悪の枢軸」と言い切ったら、日本人拉致を認めるぐらい動揺しているわけで、彼はアメリカが怖いんです。そこで日本がきちんと考えなくてはならないのは、アメリカとの同盟関係を揺るぎない強固なものとしつづけることです。朝鮮半島で軍事緊張が高まった場合、日米同盟を弱めかねない、集団的自衛権を行使できないという憲法解釈を即時に廃棄すべきです。そして、米国と共同で全力を尽くしてミサイル防衛システムを完成させることです。

### 「核持ち込み」の効果は

西岡 また、「非核三原則」にある「核を持ち込ませず」という宣言は、北朝鮮問題が解決するまで凍結すべきです。ちようど、ソ連が東ヨーロッパに中距離核ミサイルを配備したとき、西ドイツは米国の核ミサイルを自国に配備させてバランスをとったように。これによって日本が核兵器を保有していなくても、実質的に日本に核兵器が存在することになり、抑止が利くのです。それをしなければ、北朝鮮は日本に対して核保有を交渉のカードにするでしょう。

そもそも、アメリカの核で日本を防衛するという戦略を採りながら、そのアメリカの核の持ち込みには反対などという虫のいい政策は、日米同盟が大人の関係ではない象徴ですから、同盟強化のためにも取り下げるべきです。

橋爪 日本に戦術核なり長距離核なりを持ち込んでも、全

日本を本質的な同盟国と考えて、確実に報復する覚悟を決めてくれることです。一方で日本は、たとえば北朝鮮の長距離核がアメリカに届くのを阻止するためのミサイル防衛システムを共同開発する。このようにして日米両国が共同行動をとれる同盟関係を限りなく強固にしていく。これ以外に道はなく、やはり戦争をする覚悟が必要なんです。

西岡 戦術核の持ち込みにまったく意味がないとは思いません。アメリカが持ち込めば、それは「アメリカは核で日本を守る」という意思表示になります。北朝鮮を疑心暗鬼にさせる効果がある。そしていまの日米同盟を私は十分信頼に足るものと見ていますから、北朝鮮のブラフはまったく利かないと思います。

橋爪 ただ別の判断として、「ブラフが利いているからこそ、日本政府は国交正常化交渉に乗り気になってきた」と北朝鮮が考えていることはありえます。「核で脅されたのでお金を渡している」というふうに、日本の行動を認識しているかもしれない。

西岡 政府が国交正常化を行ないたがる理由として、そのご指摘は半分正しいかもしれない。だからこそ、そこが一番の問題だと思います。ではそのブラフに対して、われわれはどう戦うのか。

私は、絶対に北朝鮮のいうことを聞いて譲歩してはならない、そうすれば日本は北朝鮮の「属国」になってしまうと思

然解決にならないと思う。なぜなら発射ボタンを握っているのはアメリカだからです。だから報復するかどうかは、日本政府とは無関係にアメリカが決めます。問題の焦点は「東京に核ミサイルが落ちたとき、アメリカ本土に届く核ミサイルをもっている北朝鮮に報復することが、アメリカにとってどれだけリスクか」になってしまっているのです。そうなれば最悪、核ミサイルを日本に持ち込んでいたとしても使用しないことも考えられ、日本にとって何ら安全保障の足しにならない。

日本のセキュリティを高めるには、日本自らが発射スイッチを握ることが重要で、「東京に落ちたら確実に報復する」という宣言をする以外にないんです。つまりは日本の核武装です。

ただしそれでも、核武装は本当に日本のセキュリティを高めるのかという問題がある。日本は一億二〇〇〇万人の人口で、北朝鮮は二〇〇〇万人。しかも向こうのGDPは実質的には日本の二〇〇分の一といわれています。核兵器で両方が被害を蒙ると考えたら、怖いのは日本のほうでしょう。だから「お互い死にましよう」という脅迫を北朝鮮が仕掛けてきた場合、最初に躊躇するのは日本で、北朝鮮の脅しが利く可能性が高いのです。利く以上、日本に核兵器があるうとなかろうと同じではないでしょうか。

日本にとっていちばん安上がりで有効なのは、アメリカが

います。またそれを見て中国も同じような強圧的な行動をとるでしょう。やはり日米同盟を強化し、徹底的な力関係の差をつくり見せつけることです。そして「日米両国は金正日をいつでも殺すことができる」ということをわからせる。それ以外、独裁テロ国家を操ることはできません。「いつでもあなたを攻撃できるんですよ」ということを、もっと強く示すことが重要なのです。

ここでわれわれが考えるべきことは、テロと戦う基本姿勢です。テロリズムの語源は「テラー(恐れ)」です。つまり、国際社会は自衛権の行使や集団的安全保障などでの武力行使を認めているが、その場合でも戦時国際法などのルールを課している。しかし、テロリストらは非武装の市民などを対象に組織的な武力行使を敢行し、相手を恐怖に陥れて自分たちの政治目的を達成しようとする。脅迫に屈してテロリストの要求を受け入れれば、第二、第三の要求が来るだけで、問題の解決にはならない。テロを実行すれば、数百倍の実力行使で報復するぞという強い意志を示してテロリストの要求を退けること以外に、テロに勝つ方法はないのです。

ブッシュ政権は、金正日の北朝鮮をテロ国家に指定しつつ「悪の枢軸」と明白に敵視している。日本がいまなすべきことは、金正日政権に対するはつきりした価値評価です。小泉首相は、金正日政権は「悪」だという位置づけをすべきなのです。それが、日米同盟をこれ以上なく強めるのです。